隔週金曜掲載

認定特定非営利活動法人
わかやま NPO センター
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-424-2223　FAX 073-423-8355
E-mail info@wnc.jp　URL https://wnc.jp/
編集　志場 久起

和歌山を創る新聞
わかつく

Vol.380
2026.1.23

和歌山を創る新聞「わかつく」を読む会をしませんか

https://wnc.jp/works/wakatsuku

和歌山を創る新聞「わかつく」編集担当者が記事について説明するする勉強会などのご希望を承ります。わかやま NPO センターまでお気軽にお問い合わせください。

「社会との接点が少ない方」をどう支援するか

地域社会には不登校やひきこもり状態にある方、また孤独感を感じている方など、社会との接点をあまり持たず生活している人も少なくありません。国は、「孤独・孤立状態」にあること自体は問題ではなく、「孤独・孤立状態であることから引き起こされる課題」が問題である、としています。他方、一般にこうした方への支援策は必ずしも十分ではないのが実情です。

社会との接点が少ない人の数（和歌山県内・推計）

ひきこもり状態にある方　およそ１万人
⇒支援策には地域差。顕在化しづらく、把握も困難

不登校状態の小中学生　２千人あまり
⇒学齢期の不登校児童・生徒への支援策は比較的充実

孤独感を感じながら子育てをしている女性　２千人あまり
⇒乳児を持つ世帯への訪問事業はあるが回数制限あり
相談の機会提供もあるが回数は不足気味

孤独感を常に・しばしば感じる 16 歳以上　３万人あまり
⇒顕在化しづらい

孤独・孤立の問題点（内閣府資料より）

◆孤独・孤立状態は現在の社会構造上、起こりやすくなっており、誰もがなんらかのきっかけで孤独・孤立の状態に陥ってしまうことがある。自己責任ではない

◆孤独・孤立そのものが問題ではないが、孤独・孤立状態にいる方が悩みや困りごとが発生した時に一人で抱え込んでしまい、複雑化・深刻化することが大きな問題

◆支援の受け方がわからない、必要ではないと考えてしまい、本来は受けられる支援が届いていない人がいる

◆ふだんから、だれに、どこに、相談すればいいかを把握しておき、周囲もできる範囲でサポートする必要がある

対象者はどれだけいるか

内閣府が実施した調査に基づく推計では、全国でひきこもり状態にある15～64歳の人数は約１４６万人にのぼります。単純計算で和歌山県には１万人程度いることになります。

このほかの調査をみると、文部科学省の調査では、和歌山県内の小学校・中学校で不登校状態になっている児童・生徒は約２千人あまりいます。また、こども家庭庁の調査では乳幼児を持つ母親の約６％が「孤独感を感じている」、内閣府の別の調査では16歳以上の約４％が「孤独感を常に・しばしば感じる」と回答しています。和歌山県の人口に置き換えて単純計算すると、前者は２千人あまり、後者は３万人あまりの当事者がいると推定されます。

これらの調査は回答者の属性が一部重なっていることから、当事者の人数をそのまま足し合わせることはできませんが、少なくない方が、不登校やひきこもり状態、あるいは孤独感を感じるなど、社会との接点が少ない状態で生活していることがうかがえます。

不登校児童・生徒への支援策は比較的多い

不登校の児童・生徒数はここ数年急増しています。コロナ禍もあり長期間学校を休むことへの心理的ハードルが下がったという見方もあるほか、無理をして登校しなくてもいいという意識が徐々に根付いてきているのではないかという指摘もあります。学齢期の間は、学校や自治体などの支援施策が比較的多くみられます。これらをうまく活用しながら、生活習慣を極端に乱すことなく、緩やかに地域社会との接点を生み出すことが対策のひとつになりそうです。

ひきこもり支援の課題

世間体を気にするなどしてひきこもりの子がいることを誰にも相談できないまま親が高齢になってしまう「８０５０」問題があちこちで聞かれるようになっています。県内でひきこもりの方の支援に取り組むＮＰＯ関係者によると、不登校状態からそのまま外出ができなくなったケースも多い一方、いったん社会に出たものの人間関係などで行き詰まり退職を余儀なくされ、実家に戻って以降、外出ができなくなったというケースも少なくないといいます。

なかには何らかの障害が隠れていることもあり、できるだけ早期に専門機関を利用するなどで状況が好転することもあります。しかし周囲の目が気になったり、クリニックやカウンセリング等の利用のハードルが高かったりしたことなどの事情で、専門機関にアクセスできず、何もできないままひきこもり状態が続いてしまったケースもあるようです。

一方、ひきこもり状態にある方への支援策は十分とはいえないのが実情です。就労支援のための施設、就労支援に移行するまでの居場所となる場が県内各地で提供されていますが、地理的要因などで通いづらかったり、自治体の補助金などが活用されている事業では利用を当該自治体の居住者に制限せざるを得ない場合もあります。最近ではインターネットを活用して、自宅にいながら他者との対話の機会を提供する試みが始まっていますが、まだ一部にとどまっています。

長年ひきこもり状態にあった方は、家事や各種公的サービス等の利用が苦手なことが多いとされます。仮に他の家族が不在になった場合、その方の生活を誰がどのように支えるか、大きな課題といえます。

乳幼児をかかえる母親を取り巻く課題

核家族が増え、日中は母子だけで在宅しているという世帯も少なくありません。親子で通える「居場所」は増えていますが、子育て支援に取り組むＮＰＯによると、転勤族や転居してきた世帯を中心に、土地勘がないことから居場所につながれない、居場所に慣れる頃にまた転居を余儀なくされる、など支援がうまく届かないことがあるといいます。

いわゆる「孤育て」状態にある母子を支援するための行政施策もありますが、子どもの年齢による制限や回数の制約があるのが一般的。子育ての不安を打ち明けることができる相談事業を助産師会などが実施していますが、ある助産師はこのような相談の機会は「まだまだ不足している」と指摘しています。

ゆるやかなつながりを感じられる仕組みを

これまで取り上げたような「社会との接点が少ない方」への支援施策については十分ではないところが多々あります。そもそも課題が顕在化しにくく、地域社会として課題を認識し解決に向けた取り組みも進めづらいと考えられます。しかし、現状のまま放置しておくと、いつの間にか地域社会全体の大きな損失になりかねないリスクもはらんでいます。

こうした取り組みは一般的に対価性が低く、民間の事業としては成り立ちづらいことから、行政施策の拡充を求める声もあります。一方で行政側も限られた財源や人材をどう配分するか、非常に難しい課題です。

まずは「困り感」を持つ方が声をあげられ、その声を受け止めることができる「ゆるやかなつながり」を地域で構築し、大きな事態になる前にリスクの芽を摘むことができる仕組みを考えたいですね。

（志場久起）

孤独 孤立 と 若者 の 居場所 と 自立 を考える。

身近な若者の“生きづらさ”や“不安”が気になる方へ。
研究と実践をもとに、地域ができることを一緒に考えます。

2026年2月8日（日） 参加無料

13:30～16:00
和歌山ビッグ愛9F 会議室C

開催方法　本会場＋オンライン（zoom）ハイブリッド開催

定員　会場 30名　オンライン 30名

子どもが学校教育から離れ、若者となり移行していくときの社会教育の充実が求められています。若者の居場所づくりを通して、大人としての自立のありようを再検討していきます。

右記二次元コードから、もしくはメール（info@wakayama-npo.jp）でお申込み。件名に2月8日シンポジウムと明記ください。※ 参加者氏名 ・ 電話番号 ・ メールアドレス（PC からの受信可能なもの）をお送り下さい。

【共催】和歌山県 NPO サポートセンター
非営利任意団体 わたぼうしくらぶ (地域づくり団体活動支援事業申請団体)

【お問合せ】和歌山県NPOサポートセンター　☎073-435-5424　[休館]月･祝祭日 [火～土]9:00～20:50 [日]9:00～17:30

【基調講演講師】

阿比留 久美さん 早稲田大学 文学学術院 教授

若者協同実践全国フォーラム共同代表。専門は教育学（特に社会教育、青年期教育）。あらゆる若者が生き、育つことのできる環境醸成、有用性を問われない社会形成に関心がある。主な著作に『若者支援政策の現在地（仮）』（共著、明石書店、2025 年 3 月予定）『子どものための居場所論』（かもがわ出版、2022 年）、『孤独と居場所の社会学』（大和書房、2022 年）などがある。

【クロストーク登壇者】

松下 泰子さん 認定NPO法人ハートツリー理事長
永井 契嗣さん　NPO法人エルシティオ 理事長
旭 惇志さん　LeGAME 副代表
幸前青空さん　NPOクリーン＆コネクト和歌山 代表

【NPO データベース 登録団体募集中！】

和歌山県 NPO サポートセンターでは和歌山県内で活動する NPO・ボランティア団体のデータベースを運用しています。団体名や活動紹介のほか、所在地や活動分野、取り組む SDGs の目標、ボランティア募集・寄附金募集などで絞込検索が可能。掲載いただきますと、団体情報がインターネット検索で調べられやすくなります。ぜひご登録ください。

データベースの閲覧は右上の QR コードから。データベースへの新規登録もしくは掲載情報の修正は右下の QR コードから登録フォームをご利用ください。